

「女性の個性と能力が発揮できる職場づくり推進計画―島根県特定事業主行動計画―」
の平成30年度における実施状況の公表

令和元年7月31日

島根県では、次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく「女性の個性と能力が発揮できる職場づくり推進計画―島根県特定事業主行動計画―」を各任命権者連名で策定し、職員の仕事と生活の調和を図りながら、女性が個性と能力を十分に発揮できる環境の整備に向けた取組みを推進しているところです。

平成28年度から平成32年度までの5カ年計画である本計画の平成30年度の実施状況について、次世代育成支援対策促進法第19条第5項及び女性活躍推進法第15条第6項の規定に基づき、公表します。

I 平成30年度の主な取組状況

(1) 採用試験の女性受験者の拡大

○県職員募集パンフレットにおいて、先輩職員（男女計16人）からのメッセージのほか、出産・子育てに関する制度の紹介にあわせ、「私のワークライフバランス」と題して男性先輩職員の育児休業に係る体験談を掲載。〔共通〕

(2) 女性職員の職域拡大・計画的育成とキャリア形成支援、女性管理職の拡大

○性別にとらわれることなく、個々の能力、実績等を十分評価し、能力を活用するため、女性職員の職域拡大を図るとともに、グループリーダーや管理職等への登用をすすめた。〔共通〕

○中堅女性教員を中央研修の受講者として積極的に推薦するとともに、指導主事に登用するなどミドルリーダー育成に向けて取り組んだ。また、各校長に女性教員をミドルリーダーとして校内の主任等の役職へ積極的に任命するなど、将来の管理職への意識付けを指示した。〔教育委員会〕

(3) 長時間勤務の是正等の男女双方の働き方改革

○職員の健康の維持・増進、家庭・地域生活の充実のため、夏季、年末年始の期間における連続休暇の取得促進、休日に挟まれた日における会議の自粛等、職員が休暇を取得しやすい環境づくりを推進した。〔共通〕

○各所属で、職員の健康管理や勤務時間短縮の取組み、仕事のやり方など、職員の働く環境全般を題材に毎月話し合い、そこでの意見等について、所属のほか関係部署で対応することにより、職員が健康でいきいきと働くことができ、仕事と生活の調和が図られる職場環境を整備することを目的とする「いきいきと働きやすい職場づくり」に取り組んだ。

〔知事部局等、病院局〕

○「いきいきと働きやすい職場づくり」の取組みの推進を、管理職の人事評価の評価項目とした。〔知事部局等、病院局〕

○各人が持つ様々な私生活等の事情を踏まえた上で、全ての職員が責任と誇りを持って生き生きと働ける職場環境づくりを推進していくため、職員が各々の立場を踏まえ、職場環境の改善に参画することができる仕組みとして、各所属に設置している「職員が働きやすい職場環境づくり委員会」の活性化に取り組んだ。〔警察〕

○時間外勤務縮減のための具体的取組みについて、労使により構成する勤務時間短縮検討会における検討を踏まえ実施し、時間外勤務の縮減に努めた。〔知事部局〕

- 教育職員を対象に時間外勤務等の実態について調査を行い、その分析結果をフィードバックすることで、各校における時間外勤務の縮減に向けた取組みの進展を促した。また、3月に「教職員の働き方改革プラン」及び「学校業務改善事例集」を策定した。〔教育委員会〕
- 職務情報管理システムを活用して勤務実態等を調査・分析し、時間外勤務の縮減、休暇の取得促進を図った。〔警察〕
- 職員向け、管理職向けのワーク・ライフ・バランス研修を実施したほか、階層別研修における「新任課長研修」に科目「働き方改革」を新設した。〔知事部局等〕

(4) 家事、育児や介護をしながら活躍できる職場環境の整備

- 職員が安心して育児休業を取得できるよう、育児休業代替職員として育休任期付職員や嘱託職員、臨時職員を配置した。〔共通〕
- 職員向け周知媒体に、男性職員の育児休業取得経験者の体験談や育児又は介護のための早出遅出勤務制度の制度内容を掲載し取得促進を働きかけた。〔知事部局等〕
- ハラスメント防止のための職場研修を行った。〔共通〕

II 目標値に対する実績

項目	対象	実績	目標値
全警察官に占める女性の割合	警察	8.6% (H31.4 現在)	9% (H32 年度)
職員の管理職に占める女性の割合	知事部局等	11.0% (H31.4 現在)	12% (H32 年度)
初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合	教育委員会	11.6% (H31.4 現在)	15% (H32 年度)
年次有給休暇の年間平均取得日数	県全体	知事部局等 12.2 日 (H30 年) 教育委員会 10.8 日 (H29 年) 警察 11.2 日 (H30 年) 病院局 6.7 日 (H30 年)	13 日 (H32 年)
男性職員の育児休業取得率	知事部局等 教育委員会 病院局	7.9% (H30 年度)	13% (H32 年度)
男性の配偶者出産休暇又は育児参加休暇の取得率	県全体	知事部局等 100.0% (H30 年度) 教育委員会 83.6% (H30 年度) 警察 100.0% (H30 年度) 病院局 100.0% (H30 年度)	100% (H32 年度)